

大阪府教育委員会  
教育長 橋本 正司 様

大阪教職員組合  
中央執行委員長 北川 美千代

## 「新型コロナ感染拡大から子どもと教職員のいのちを守る」緊急申し入れ

大阪における新型コロナ感染拡大が止まりません。大阪府では、入院率が全国最悪の10%程度となっており、約1万8千人（5月10日時点）のコロナ患者が入院できないまま、待機させられています。また、容態が急変し救急搬送されても受け入れの病院がなく、消防署や保健所の駐車場で1日以上待たされるということも起きています。その結果、コロナ関連の死者数は全国平均と比べても圧倒的に多くなり、100万人あたりの死者数がインドの死者数を上回ったとの報道もされています。

府内の小中高校や支援学校でも、コロナ感染がひろがり、子どもや教職員の陽性者も増え、相次いで休校となっている状況が続いています。

そのような中、特別な予算措置や対策もないまま、府内の小中高校、支援学校では通常通りの授業が行われ、教職員は通常の職務に加え、感染拡大防止に細心の注意を払いながら学校業務を担い、身体的にも精神的にも大きな負担を強いられています。今こそ労働安全衛生法に則り、安心して働くことのできる職場環境が求められています。

また府内の小学校では、教職員の感染をきっかけに全校児童と全教職員にPCR検査を行った結果、児童は875人中22人（陽性率1.5%）、教職員は60人中22人（陽性率36.7%）という驚くべき結果が出ており、ますます無症状感染者を見つけ出す必要性が明らかとなっています。

大阪の感染状況を考えると、子どもや教職員のいのちが脅かされているこの状況で、行政としての手立てを緊急に打つ必要があると考えます。

緊急に下記の点について申し入れます。

### 記

- 1 小学校・中学校・高等学校・支援学校等の校内で陽性者が出た場合、当該校の全員に対してすぐにPCR検査が受けられるよう、保健所等と連携しながら、機敏な体制を取ること。
- 2 府教委として、府立学校だけでなく、府内の小中学校での子どもと教職員の感染者数・死者数、休校の学校数の把握を行うこと。
- 3 2週間に1度など、定期的な教職員に対するPCR検査を行う体制と予算措置を直ちに行うこと。
- 4 ワクチンを府内の教職員に早急に受けさせる手立てを取ること。せめて、教職員がワクチン接種をする場合のサービス上の配慮を行うこと。
- 5 ワクチン接種後の発熱などの症状が多数国内で報告されているが、これらのワクチン接種に関わる体調不良において「職免」の適用を認めること。また、同居の家族が濃厚接触者となったり、職員の子どもが出校できなかったりする場合も「職免」の適用を認めること。

以上